

第2回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 調査部会議事メモ

日時 : 平成17年10月27日(木) 13:30 ~ 15:30

場所 : 御殿場市林業会館 第1研修室

参加委員 : 前田、藤村、渡邊、福島(市民)

鈴木(政)、勝又、杉山(市職員)

事務局 : 鈴木(政)、鈴木(明)、勝又、上道(地域振興課)

山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)



1 ヒアリング調査報告および参加者の感想

(1) 草加市 報告: 上道(事務局)

- ・自治会向けの「パートナーシップまちづくり事業」とNPOなど対象の「まちづくり応援基金助成事業」が2本柱
- ・活発に市民が手をあげている印象。昔から住んでいる人の地区と新規居住者の地区があるようだが、どこの地域もまんべんなく手を上げており、市民の意識が高いように思った。
- ・きっかけは40周年事業で協働の志が高いわけではなかったが、議会が後から熱心になって自治基本条例に結びついた。議員の中に熱心な人がいたようだ。
- ・職員が地域に入っていくのが大変そうだった。
- ・まちづくり推進事業は、単年ではなく、うまくいかない場合でも行きつ戻りつしながら、継続審議されている。

(2) 浜松市 報告: 勝又(事務局)

- ・浜松では市長が強いリーダーシップをとっているが、御殿場に置き換えたとき、協働を推進する上で誰がリーダーシップをとっていくのか心配になった。
- ・草加市はふるさと創生基金という潤沢なお金があるが、浜松は1件あたり60万円が上限で、事業として小規模である。御殿場の場合はどうなるか？
- ・外枠がきれいに出来ているが、実際は中が動いていないようだ。
- ・協議会と並行して、議会でも検討していないと、協働が本当に進んでいくのは何年も先になるのではないかと感じた。(草加と比較して)
- ・マニュアルなど良い資料が出来ているが、運用していくのはこれから。
- ・市長の思い入れが先行しているのが伝わった。

(3) 大和市 報告: 鈴木(明)(事務局)

- ・いろんなところで市民参加が行われ、力のある市民が多く、職員の意識も高い。
- ・根本は市民活動推進条例であり、協働事業ガイドラインを翌年につくった。「成長するシステム」ということで事業を動かしながら中身を改良していくのが特徴。
- ・協働事業の提案制度は、提案を市長が認めても、実際は担当課と調整しないと出来ない。担当課に予算がないとそれで終わってしまう場合もあるらしい。担当課に事業をつぶされてしまう可能性がある。
- ・協働事業の申し込みが少ない状況(16年度はわずか12件)では、コストをかけてやる価値があるの

かどうか？

- ・住民が提案するプロセスの中にハードルがいくつかあって、住民が疲れてしまう。
- ・職員の人材育成も行っているが、役所内に反発も多く理解されにくい状況。条例づくりの担当者が異動してしまい、思いが伝わっていない。
- ・評価体制がまだ出来ていないのが課題。
- ・協働事業の応募が少ないのはなぜか？
もっと楽に、直接担当課に話をして出来ていくものがある。市民の意向を受け入れる素地は役所内に根付いている。
- ・まちづくりより、青少年育成や介護など予算のつけやすいものしか協働事業になっていないのでは？
もともと市民団体がやっているもので、行政が元来やりたくないものが選ばれている。協働のイメージが他都市と違って狭い。大和の場合、ハードルが高く、緑地整備などは含まれていない。

2 事例調査をふまえた検討事項について

協働事業認定制度について

- ・御殿場の場合は、行政サービスを民に委託するような大規模な事業も、空き地の草むしりのように作業を一緒にやるようなものも、両方とも事業として拾い上げる形が良いと思う。
- ・初動的なものからできるほうが良い（浜松市の自由部門のような）
- ・概念の部分の協働も捨てないようにする。
- ・市民が協力してくれそうな助成金、交付金などたくさんある。衣替えしてもっと活用しやすいようにしては。お金の使い方に裁量をもたせるとか、市民提案型にするなど。
- ・助成金はたくさんありすぎて、一般市民にはわかりにくい。
- ・「区長便利帳」・・・御殿場の地域独特のもの。区で活用できる助成金制度の一覧がある。
- ・御殿場では何かやろうという時、区を通すのが通例。区からあげていくと、役所内でも処理がスムーズ。自助共助の精神、本来の民主主義
- ・熱意のある区長がいれば、進みやすい。

《参考》現行の市のモデル事業について

＊「緑化推進モデル地区」(公園課)

- ・年間 25 万円で 3 年間継続

＊「地域ふれあい事業」(地域振興課)

- ・自治会向けで 3 年目、今年度は 3 件
- ・条件はワークショップ型で話し合い形式で進めること。
- ・応募が少ないので、今なら通りやすい。
- ・自己負担 2 割、市補助 8 割 (30 万上限)

人材育成

- ・事業計画者が行動する人になるのか。やりたいことがあっても、参加する人がいない場合は行政が手助けしてくれるような仕組みがあればよい。
NPO 支援センターのようなところで、たねに育てるまでのプロセスをフォローすべき

HPでイベント情報を流し、仲間を広く呼びかける

- ・何かを始めようというのは、個人の思いから。芽が出てきたら人材育成、団体育成になる。
- ・現状のNPO支援については、NPO連絡会を地域振興課が組織し、法人格の団体（10団体）を対象に研修を実施。
- ・沼津（県東部センター）でNPOの相談業務、勉強会あり...設立相談、経営・管理の研修等
- ・器があって人が入れば、おもしろいプログラム、広がりができる。事業に至る前に人を育てていくことが大事。

協働の場づくり

- ・世代間交流施設（複合施設）の中に市民活動部門を計画中（H20オープン予定）
- ・視察に行った「かながわ県民サポートセンター」の機能を持たせる

協働の条例化について

- ・協働事業を始めるとき、条例やマニュアルは必要になるのか。
条例があると動きやすい。役所の人が理念を共有し、継承される。
条例が先にできて中身をつくっていく場合と、中身を担保するために条例をつくる場合がある。
- ・既存の行政のやり方を変える。従来の協働を深めていくための条例化ではないか。
- ・協働事業を広めるため、認定制度で実績をつくる。5～10年は過渡期で学習過程だと考えるべき。

3. まとめ、提案

区を対象にした補助金の制度リニューアル

- ・現行制度の手続きを変えるなどして良い形のものができるかも。
- ・いろんな分野に振り分けてやっていったほうが良い。
- ・「区長便利帳」の市民版をつくる

協働事業のプロデュース制度

- ・人やお金など、社会的資源をコーディネートして協働事業をつくりあげる
- ・支所ごとにプロデューサーを置く。役所OBや区長経験者などが候補？
- ・こういう制度があれば素人には取り掛かりやすい。審査や評価とは対極にあるのでは。

人材育成

- ・来年度人材育成に向けて市で講習会を試行しては
2～3人だと研修会に派遣、多数の場合は講師を招き講習会（夜2時間×10回程度）
- ・協議会委員に優先的に勉強してもらってはどうか（エリート養成）
- ・2年くらいかけて協働事業のプロデューサーを派遣するための仕組みをつくる
- ・市民活動支援センター（仮）の運営ができるような受け皿のNPOを育成する。

モデル事業

- ・市民要望に対応するには、助成金のほかに基金が必要だが今は市に資金はないため、まずはモデル事業施行でスタート
実験費用として100万円で3つくらい
- ・モデル的に試行しながら基金についても検討する

条例化

- ・モデル事業を進めながら、H20の市民活動支援センター（仮）の稼動前に条例化に向けて準備

今後のおおまかなスケジュール（案）

H17	H18	H19	H20	H21～
協議会設立 方向性の 検討	協働事業モデル事業 └─ 協働マニュアル整備 評価・フィードバックの仕組み検討 担い手づくり（研修会等）..... 条例化・基金制度の検討・準備		・協働事業認定制度 協働プロデューサー派遣 ・市民活動支援 センター稼動	→ → → →

